

第 2 回山形県屋内スケート施設整備検討会議（令和 6 年 8 月 22 日） でまとめた方向性を踏まえた検討経過

（県が整備する場合は、）

- 中学校や高等学校の生徒等の大会利用をはじめ、一定の体育館需要に応え、多くの方が利用できるよう、スケート機能を含む多機能スポーツ施設とする。
- 施設の形態・タイプについては、通年でスケート利用と体育館利用の切替えを可能とするタイプを基本として、運用上の技術的な課題については、さらに検討する。
→ 今後、専門事業者に委託し、技術的な支援を受けて詳細を検討
- 観客席については、多様なシーンでの利用を可能とする固定席 1,500 席程度の確保を目安として検討する。
→ 先行事例の調査、近年のアイススポーツの大会における観客数の聞取り等により、必要な観客席数について調査・検討
- 立地については、村山地域の都市部を前提に、自動車で行けなくとも、公共交通機関を利用してアクセスできる場所が望ましい。
- サブリンクについては、費用対効果の観点からさらに慎重に検討する。
→ 近年のサブリンクの整備状況やその活用状況について調査・検討
- ユニバーサルデザインに配慮し、多機能トイレをはじめ、授乳室、キッズルーム、車いす利用者用観覧スペース等を設置する。
- 環境負荷の低減を目指し、LED 照明や、温室効果ガスの排出の少ない設備等を導入するほか、屋根・外壁等の断熱性に配慮した施設とする。
- デジタル技術活用の基盤として必要な通信ネットワーク環境を整備する。
- なお、全体の財政負担抑制の観点から、多機能性を指向する中でも真に必要な機能の整理、全体コストの縮減、外部財源の活用、官民連携の推進や既存の公有地の活用等を視野に検討する。
→ 今後、専門事業者に委託し、技術的な支援を受けて詳細を検討